

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	認可外保育施設等利用者負担補助事業			シート番号	014-120
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保推進
				課	評価責任者(課長名)
					長尾

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	子育て世帯への支援と負担の軽減	無
	2	事業開始年度	平成 31 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画	少子化社会対策大綱			
5	事業実施の経緯	<p>国による幼児教育無償化の開始(令和元年10月~)により、保育の必要性の認定を受け、認可外保育施設を利用する場合についても、上限を設けたうえで無償化の対象となるが、0歳から2歳の市民税課税世帯の子どもについては、国の無償化の対象外となっている。</p> <p>国が認可外保育施設を無償化の対象とした主旨(認可保育施設を利用できないことの代替的措置)や、市が実施している多子世帯への保育料無償化の目的(多子世帯の経済的負担軽減、より多くの子どもを生み育てやすい環境づくり)に鑑み、市民税課税世帯における0~2歳児の3人目以降の子どもについて、市独自に支援を行うこととした。</p>				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	保育の必要性の認定を受け、認可外保育施設等を利用する、0歳から2歳の第3子以降の子ども及び保護者(市民税課税世帯)			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	多子世帯における経済的負担の軽減を通じ、より多くの子どもを生み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>保育の必要性の認定を受けた第3子以降の0~2歳児の子ども(市民税課税世帯)が認可外保育施設等を利用した場合、月額42,000円を上限に無償化を行う(保護者への償還払い)。</p> <p><input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他</p>			
10	直接実施以外の主な支出先	認可外保育施設等を利用する保護者				

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費(a)	千円	0	0	0	0	11,844	7,388	23,688	
	主な事業費内訳	補助金	千円	-	-	-	-	11,844	7,388	23,688
			千円	-	-	-	-	-	-	-
			千円	-	-	-	-	-	-	-
			千円	-	-	-	-	-	-	-
	財源内訳	国・府支出金	千円	-	-	-	-	-	-	-
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	-	-	-	-	-	-	-
		市債	千円	-	-	-	-	-	-	-
		その他()	千円	-	-	-	-	-	-	-
		一般財源	千円	-	-	-	-	11,844	7,388	23,688
	12	人件費(b)	千円	0	0	0	0	810	0	0
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	0	0	0	0	12,654	7,388	23,688	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	認可外保育施設等利用者負担補助事業	シート番号	014-120
-------	-------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載						
	令和元年度は対象者は68人であり、多子世帯における経済的負担の軽減を図ることができた。							
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		補助対象者数	人	目標値	-	-	47	68
				実績値	-	-	68	68
				達成率	-	-	145%	100%
	評価			-	-	大変良い	良い	
	算出方法・設定根拠など		アンケート結果を基に第3子以降の割合を算出し、対象施設を利用する児童数に乘じて見込みを積算。					
	16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			目標値	-	-	-	-	
実績値			-	-	-	-		
達成率			-	-	-	-		
評価	-		-	-	-			

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	補助対象者数	人	-	-	68
	②	上記①にかかる年間経費	千円	-	-	7,388
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			108,647
		備考(算出についての説明等)				
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①			-	-	-
	②	上記①にかかる年間経費	千円	-	-	-
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
		備考(算出についての説明等)				

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
	待機児童解消が達成できていない中、認可施設を利用できない方にとって、認可施設に通う場合と同様に経済的負担の軽減を受けることができる。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	認可外保育施設等利用者負担補助事業	シート番号	014-120
-------	-------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 利用者負担増。認可施設との取扱いの相違。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 利用者負担増。認可施設との取扱いの相違。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 本事業は利用料の一部を補助するものであるため、縮減することで利用者負担が増加することとなり、また、認可施設との取扱いに差が生まれるため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 利用料を補助するものであり、社会経済活動の維持・回復のほか、市民や民間の活動変容に影響を及ぼすものではないため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 手法が限定されており、検討の余地なし。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 多子世帯における経済的負担の軽減を通じ、より多くの子どもを生み育てることができる環境づくりに資することが目的であるため、現状を継続しての実施が必要である。		